

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ココナラ 上場取引所 東
 コード番号 4176 URL <https://coconala.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 歩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 松本 成一郎 TEL 03(6712)7771
 定時株主総会開催予定日 2022年11月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	3,837	-	△522	-	△518	-	△501	-
2021年8月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年8月期 △538百万円 (-%) 2021年8月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△21.60	-	△25.3	△12.0	△13.6
2021年8月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 -百万円 2021年8月期 -百万円

- (注) 1. 2022年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。また、2022年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。
2. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	4,327	2,437	45.8	103.53
2021年8月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,979百万円 2021年8月期 -百万円

(注) 2022年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△419	△487	638	3,050
2021年8月期	-	-	-	-

(注) 2022年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	25.1	△700	—	△700	—	△645	—	△27.39

（注）1. 業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年8月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）GSP1号投資事業有限責任組合、除外 1社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年8月期	23,546,600株	2021年8月期	22,380,500株
2022年8月期	—株	2021年8月期	—株
2022年8月期	23,227,600株	2021年8月期	21,261,848株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	3,837	39.7	△511	—	△503	—	△501	—
2021年8月期	2,746	54.7	89	—	59	—	41	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	△21.58	—
2021年8月期	1.93	1.76

（注）2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	3,889	1,999	51.4	84.94
2021年8月期	4,059	2,328	57.4	104.06

（参考）自己資本 2022年8月期 1,999百万円 2021年8月期 2,328百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大や、ウクライナ問題の長期化や原油価格の高騰、米国金融政策に伴う金融市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。当社がターゲットとする個人・企業間サービスにおいては、潜在市場規模は約18兆円と非常に大きい一方、オンラインで取引される比率は1%程度と推定されています（情報通信総合研究所による推定値）。オンラインでのサービス取引は、人生100年時代の到来や働き方改革でライフスタイルが従来とは大きく変化する中、社会的にも重要性の高い市場と考えています。

このような環境の下、当社におきましては、「一人ひとりが「自分のストーリー」を生きていく世の中をつくる」をビジョンに掲げ、EC型のサービスマーケットプレイスである「ココナラ」を展開し、堅調に事業を拡大してきました。当社はオフラインで日常的に行われているあらゆる取引をオンラインでより便利に置き換えていくことで、唯一無二のサービスECプラットフォームを目指しております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、全国のワクチン接種が進み、在宅時間が短縮される等、オンラインでの取引全体の成長率が鈍化する事象が見られました。当社はユーザーの利便性を高めるためのプロダクト機能開発に注力する一方、マスメディア等を通じたユーザー層の取り込みを強く推進するべく、TVCMを中心とした積極的なマーケティングを実施してきました。また、2022年7月にはユーザーがココナラ内での露出機会を自ら創出し、自身のビジネスの成長を促進させることを目的として新たにココナラ内の広告枠で出品サービスを宣伝できる「サービスPR」機能を導入しました。

この結果、当連結会計年度の流通高は12,718,124千円、営業収益は3,837,213千円、営業損失は522,669千円、経常損失は518,660千円、親会社株主に帰属する当期純損失は501,745千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ココナラ

「ココナラ」においては、TVCMを中心とした積極的なマーケティングを実施してきました。また、2022年7月にはユーザーがココナラ内での露出機会を自ら創出し、自身のビジネスの成長を促進させることを目的として新たにココナラ内の広告枠で出品サービスを宣伝できる「サービスPR」を導入しました。

この結果、営業収益は3,455,074千円、セグメント損失は515,886千円となりました。

② ココナラ法律相談

「ココナラ法律相談」においては、ユーザーと弁護士のマッチング精度・量ともに順調であることから有料登録弁護士数が拡大しており、これを背景として弁護士からの広告収入である固定の利用料も成長しております。

この結果、営業収益は382,139千円、セグメント利益は4,504千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は4,327,398千円となりました。

この主な内訳は、現金及び預金の3,050,945千円、投資有価証券419,090千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,889,731千円となりました。

この主な内訳は、預り金が922,567千円、前受金が487,936千円、未払金が443,471千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,437,666千円となりました。

この主な内訳は、資本金が1,221,560千円、資本剰余金が2,366,763千円、利益剰余金が△1,608,530千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,050,945千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、419,817千円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純損失544,160千円及び流通高の増加による預り金の増加額175,055千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、487,044千円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出441,066千円及び本社増床に伴う設備投資等による有形固定資産の取得による支出34,934千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、638,906千円の収入となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入475,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入146,906千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大や、ウクライナ問題の長期化や原油価格の高騰、米国金融政策に伴う金融市場の変動等、引き続き不透明な状況が継続すると考えております。このような環境において、当社は短期的なトップライン成長ではなく中長期的な観点で高い成長率を実現できるよう、プロダクト開発およびマーケティング投資を継続していきます。また、ココナラ経済圏実現に向けて新規事業についても本格的に着手いたします。

以上により、2023年8月期の連結通期業績につきましては、営業収益4,800,000千円（前期比25.1%増）、営業損失700,000千円（前期は552,669千円の営業損失）、経常損失700,000千円（前期は518,660千円の経常損失）、親会社に帰属する当期純損失645,000千円（前期は501,745千円の親会社に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,050,945
売掛金		333,364
前払費用		105,655
その他		88,408
流動資産合計		3,578,372
固定資産		
有形固定資産		
建物		102,682
工具、器具及び備品		82,865
減価償却累計額		△70,924
有形固定資産合計		114,623
無形固定資産		
ソフトウェア		10,674
無形固定資産合計		10,674
投資その他の資産		
差入保証金		179,876
長期前払費用		20,936
投資有価証券		419,090
その他		3,823
投資その他の資産合計		623,727
固定資産合計		749,025
資産合計		4,327,398
負債の部		
流動負債		
未払金		443,471
未払費用		23,454
未払法人税等		2,287
前受金		487,936
預り金		922,567
ポイント引当金		3,502
クーポン引当金		6,513
流動負債合計		1,889,731
負債合計		1,889,731
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,221,560
資本剰余金		2,366,763
利益剰余金		△1,608,530
株主資本合計		1,979,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		94
その他の包括利益累計額合計		94
新株予約権		19,890
非支配株主持分		437,888
純資産合計		2,437,666
負債純資産合計		4,327,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業収益	3,837,213
営業費用	4,359,883
営業損失(△)	△522,669
営業外収益	
受取利息	27
受取還付金	3,975
その他	236
営業外収益合計	4,239
営業外費用	
支払利息	229
営業外費用合計	229
経常損失(△)	△518,660
特別利益	
新株予約権戻入益	4,500
特別利益合計	4,500
特別損失	
投資有価証券評価損	30,000
特別損失合計	30,000
税金等調整前当期純損失(△)	△544,160
法人税、住民税及び事業税	2,395
当期純損失(△)	△546,555
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44,809
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△501,745

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純損失(△)	△546,555
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,024
その他の包括利益合計	8,024
包括利益	△538,531
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△501,486
非支配株主に係る包括利益	△37,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,148,107	2,293,077	△1,112,379	2,328,805
会計方針の変更による累積的影響額			5,595	5,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,148,107	2,293,077	△1,106,784	2,334,400
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	56,348	56,348		112,697
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	17,104	17,104		34,208
親会社株主に 帰属する当期純損失（△）			△501,745	△501,745
連結子会社の増資による持分の増減		232		232
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	73,453	73,685	△501,745	△354,606
当期末残高	1,221,560	2,366,763	△1,608,530	1,979,794

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	2,328,805
会計方針の変更による累積的影響額					5,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	—	2,334,400
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					112,697
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					34,208
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△501,745
連結子会社の増資による持分の増減					232
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	94	94	19,890	437,888	457,872
当期変動額合計	94	94	19,890	437,888	103,266
当期末残高	94	94	19,890	437,888	2,437,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△544,160
減価償却費	28,390
差入保証金償却額	5,963
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,000
新株予約権戻入益	△4,500
株式報酬費用	9,402
受取利息	△27
支払利息	301
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,278
前払費用の増減額 (△は増加)	△59,272
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△19,980
未払金の増減額 (△は減少)	△22,231
未払費用の増減額 (△は減少)	2,720
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△17,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,732
前受金の増減額 (△は減少)	133,977
預り金の増減額 (△は減少)	175,055
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	908
クーポン引当金の増減額 (△は減少)	877
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34,610
小計	△391,258
利息の受取額	27
利息の支払額	△271
法人税等の支払額	△28,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,934
無形固定資産の取得による支出	△11,042
投資有価証券の取得による支出	△441,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	146,906
新株予約権の発行による収入	17,000
非支配株主からの払込みによる収入	475,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267,954
現金及び現金同等物の期首残高	3,318,899
現金及び現金同等物の期末残高	3,050,945

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより当社が提供するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるために、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の営業収益は12,199千円減少し、営業費用は20,850千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,650千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は5,595千円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より契約負債に該当するものを「前受金」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を置き、各事業部のサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ココナラ」及び「ココナラ法律相談」の2つを報告セグメントとしております。

「ココナラ」は、個人の知識・スキル・経験に基づくサービスを売買するスキルのマーケットプレイス「ココナラ」を運営しております。

「ココナラ法律相談」は、一人ひとりにあった弁護士が見つかる検索メディア「ココナラ法律相談」を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注1）	合計（注2）
	ココナラ	ココナラ 法律相談	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	3,455,074	382,139	3,837,213	—	3,837,213
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	3,455,074	382,139	3,837,213	—	3,837,213
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,455,074	382,139	3,837,213	—	3,837,213
セグメント利益又は損失（△）	△515,886	4,504	△511,381	△11,287	△522,669
その他の項目					
減価償却費	24,202	4,188	28,390	—	28,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書上の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供され、使用されておられませんので、記載していません。

(追加情報)

報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度までは「ココナラ」事業のみの単一報告セグメントとしてセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当該報告セグメントに含まれる事業セグメントである「ココナラ法律相談」の占める割合が大きくなったため、当連結会計年度から新たな報告セグメントとして開示する方法に変更しております。そのため、報告セグメントを従来の単一セグメントから「ココナラ」、「ココナラ法律相談」の2区分に変更し、セグメント情報の開示を行うことといたしました。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	103.53円
1株当たり当期純損失	△21.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△501,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△501,745
普通株式の期中平均株式数(株)	23,227,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。